

市長説明要旨

－ 令和8年9月市議会定例会 －

四万十市

本日、議員の皆さんのご出席をいただき、9月の市議会定例会が開会できますことをお礼申し上げます。

【提出議案】

今期定例会に願います議案は、決算認定議案で「令和7年度四万十市一般会計決算の認定について」など13件、予算議案で「令和8年度四万十市一般会計補正予算について」など5件、条例議案で「四万十市宿泊税検討委員会設置条例」など4件のほか、報告事項が4件となっています。

提出議案の詳細については後程、副市長並びに所管の方から説明しますので、私からは6月定例会以降における主要課題等への取り組みについて報告します。

【令和8年熊本地震への対応・支援等】

まずは「令和8年熊本地震」についてです。

7月28日に発生したこの地震では、熊本県の宇城市や氷川町で最大震度7を観測し、多くの方々が被災され、今もなお、懸命な復旧活動が続いています。

この場をお借りし、地震でお亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災されました全ての皆さまに心からのお見舞いを申し上げます。また、被災地の一日も早い復旧・復興を併せてご祈念申し上げます。

本市では発災からこれまで、高知県や被災自治体等からの要請に応じて、人的・物的支援を行ってきたところです。

昨年12月に発足した「地域共創プラットフォーム協議会」の役員自治体として関係性の深い八代市には、大規模断水の対応のため、発災後速やかに「四万十川の水」7,440本（490ml/本）の飲料水を搬送するとともに、8月5日からは給水車による応急給水活動へ参加、また、ふるさと応援寄付金ポータルサイトにて支援寄付金の代理受付を開始しています。

四万十市立市民病院からは、8月1日に熊本市の活動拠点へ、医師1名、看護師2名、業務調整員2名の計5名の災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣し、8月2日から5日にかけて患者搬送及び物資搬送等の活動を実施いたしました。

あわせて、避難所運営にかかる氷川町への職員派遣を行うなど、できる限りの支援活動にあたっています。

また、災害見舞金として市より50万円を支出するとともに、市議会議員の皆様、並びに私以下副市長、教育長、管理職互助会からも合わせて50万円、計100万円の支出を行う予定としているほか、市職員や市民の皆様に対し、広く義援金を募るため、市内10ヶ所に募金箱を設置するなど募金活動も行っています。

今後も被災地の一刻も早い復興のため、必要とされる支援ニーズ、要請に応じ、可能な限り被災地への支援に努めてまいりたいと考えています。

【南海トラフ地震対策】

この熊本地震をはじめ、全国各地で大規模な災害が頻発するなか、今年、昭和21年に発生した昭和南海地震から80年を迎えます。

私としましては、この節目の年を迎え、改めて、次の南海トラフ地震に備えるため、事前防災の取り組みをしっかりと推進していきたいと考えています。

こうした中、8月30日から9月5日の高知県南海トラフ地震対策推進週間にあわせ、今月1日の「防災の日」に高知県が県内一斉に実施する「シェイクアウト訓練」に参加しました。

この日の訓練は、市内事業所をはじめ多くの市民の皆様に参加していただき、身の回りの環境の確認や地震時の安全確保などについて考え、行動する機会となりました。

また、8月18日、19日には昭和南海地震80年関連事業として、市防災士会、青少年健全育成会議の主催による「しまんと防災キッズキャンプ」を開催し、将来の防災リーダーを担う子どもたちに、災害時に必要なスキルや知識、指導力を身に付けてもらう、より実践的な取り組みを行いました。

このような取り組みを通じ、自助・共助のさらなる強化を図るとともに、防災対策の充実に向けて、不断の努力を続けていきたいと考えています。

【観光振興】

次に、観光振興についてです。

NHKの大河ドラマ「ジョン万」が令和10年1月より放送開始となることを受け、ドラマの舞台でもある土佐清水市を中心に、幡多地域には今後多くの観光客の来訪が見込まれており、本市でも宿泊や飲食といった観光需要の増加が期待されます。

県では、この契機にオール高知で観光振興に取り組むため、ハード・ソフト両面の受入体制整備に対する財政支援制度が創設されるほか、「大河ドラマを生かした博覧会推進会議」を設立し、県下全域で開催する博覧会を通じて県内周遊や滞在延長を促進するとともに、将来にわたって活用できる観光基盤づくりを行うこととしています。

本市においても、この機会を最大限に活かすため、博覧会の地域会場として郷土博物館をエントリーし、県の財政支援を受けながら施設や周辺環境の魅力向上を図りたいと考えています。

また、四万十市観光協会をはじめとした観光団体とも連携を強化し、既存資源の磨き上げを含め、歴史を切り口とした受入環境を整備することで市内周遊観光の基盤強化を図るほか、幡多市町村での広域連携事業についても検討を進め、経済波及効果を最大限に高めることができるよう取り組んでまいります。

【中小企業支援】

次に、中小企業支援についてです。

長引くエネルギー価格や物価の高騰、人手不足などにより、市内事業者等を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。このため、本市では国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内事業者等の経営基盤の強化と持続可能な経営を支援するための各種支援事業を実施しているところです。

電気代や燃料費などの高騰による事業者の負担軽減を目的とした、中小企業エネルギー価格高騰対策支援給付金支給事業の申請状況は、8月20日時点で761件と、多くの申請をいただいている状況です。

また、専門家による個別支援を通じて、デジタル技術の導入や業務の効率化等に向けた取り組みを支援する、中小企業経営力強化支援事業については、7月末に事業説明会を開催し、予定していた10社の申し込みをいただき、9月から事業所への支援を開始しています。

その他、事業所LED照明導入促進事業、商店街等省エネルギー化推進事業、販路拡大支援事業を行っており、市内事業者等の経営負担の軽減に努めているところです。

これらの事業については、引き続き制度の周知及び着実な事業執行に努め、市内事業者等の経営基盤の強化や持続的な成長につながるよう取り組んでまいります。

なお、中小企業エネルギー価格高騰対策支援給付金支給事業は、想定以上の申し込みが見込まれるため、追加費用を補正予算として本議会に提案しておりますので、ご審議のほどよろしく申し上げます。

【予土線モーダルミックス実証運行事業】

次に、ＪＲ予土線モーダルミックス実証運行事業についてです。

ＪＲ予土線は、本市と四万十町、愛媛県を結ぶ広域公共交通として、通院、通学、観光など地域住民の移動を支える重要な交通手段となっています。しかしながら、江川崎駅を境に、窪川駅方面と宇和島駅方面では運行本数に差があり、特に窪川駅方面は列車本数が少ないことから、利用者の利便性向上が課題となっています。

このため、予土線利用促進対策協議会では、鉄道を基本としながら、列車の運行がない時間帯を路線バスで補完する「モーダルミックス実証運行事業」を、本年１０月から実施するよう進めています。

本事業では、窪川駅から道の駅とおわ間で運行している路線バスの内、上下各３便を江川崎駅まで延伸し、バスで窪川駅と江川崎駅を接続するとともに、ＪＲ四国の乗車券や定期券などで路線バスを利用できる仕組みを構築することによる、鉄道とバスを組み合わせた公共交通ネットワークの利便性向上と、予土線の利用促進効果を検証することとしています。

本市としても、四万十市地域公共交通計画に掲げる公共交通ネットワークの維持・充実を図る取り組みとして、高知県や四万十町をはじめとする関係機関と連携しながら取り組みを進めてまいります。

なお、本事業に係る市負担金等について、本議会に補正予算を提案しておりますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

【コワーキングスペース等整備事業について】

次に、コワーキングスペース等整備事業についてです。

若者世代の移住定住促進や関係人口の増加を図るうえで、四万十川等の本市の魅力ある自然環境を背景とした地域ブランドを強化するとともに、市内どこにいてもネットに接続でき、活動ができるスペースを整えるなど、ビジネスや観光で訪れた若者が、本市に長く滞在したり、移住を検討できるような環境を整備していくことが有効であると考えます。

その環境整備の一つであるコワーキングスペース等の整備は、現代のフレキシブルな働き方のニーズに対応する効果的な施策と考えており、本年6月25日付で「四万十市コワーキングスペース等整備事業推進プロジェクトチーム」を設置し、8月5日には第1回目の会議を開催したところです。

今後は基本計画（基本理念・基本構想）を年内（12月末まで）に策定し、その後、実施計画・実施設計を経て、各コワーキングスペース等の設置を進めていく計画としています。

様々な協働活動に使える多目的なレンタルスペースが各所に整備されることは、来市者にとって適度な田舎でのリモートワークやワーケーションが可能となるだけでなく、地域住民にとってのコミュニティ活動や、地域課題の共有・解決の場となることも期待できるものであり、移住や二拠点生活の推進強化につながるものと考えています。

【下田小学校の高台移転】

次に、下田小学校の高台移転についてです。

移転先である旧下田中学校の改修工事については、昨年 1 1 月より進めている実施設計が 9 月下旬に完了する予定です。

今後、設計内容に基づいた改修工事に着手し、工事竣工後に下田小学校の高台移転を行う予定としており、この高台移転により、子どもたちの安全確保に加え、津波被害が想定される下田地域における指定避難所としての機能回復が図られるものと考えています。

なお、現在進めている実施設計において概算事業費を算出し、本議会において改修工事に係る補正予算を提案しておりますので、ご審議のほどよろしく申し上げます。

【新食肉センターの整備】

新食肉センターの整備についてです。

昨年 9 月に、設計・施工請負契約を締結し進めております建設工事ですが、去る 7 月に関係者の皆様のご出席を賜り起工式を執り行い、先行して建設する排水処理施設の工事が始まりました。工事の着工を迎えられましたことについて大変喜ばしく思いますとともに、長年この整備事業に携わり、ご支援ご協力を頂いております関係事業者・団体の皆様、並びに関係自治体の皆様に改めて感謝申し上げます。

本工事は、現施設を稼働しながら整備を行うものですが、令和 1 1 年度までにわたる長期間の工事であり、工事期間中は関係者の皆様にご不

便をおかけすることと存じますが、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一方、現センターの管理運営は、本年度から指定管理者である、一般社団法人四万十食肉公社が担っております。老朽化した施設のため、施設・機器の修繕等は頻繁に生じていますが、日々のメンテナンスをしっかりと行い、新施設の完成までの間、公社と連携のうえ、施設の適切な維持管理に努めてまいります。

【学力の向上】

次に、児童生徒の学力向上についてです。

本市では、現行の学習指導要領が求める「生きる力」の育成を目指し、四万十市教育振興基本計画に基づき、学力向上に取り組んでいます。

この取り組みにおいては、児童生徒の資質・能力の育成を目指すために、「主体的・対話的で深い学び」、「教科の見方・考え方を働かせる授業」といった視点での授業改善を行うことで、学力の向上を目指します。

各種学力調査の結果から、小学校においては、ここ数年、安定した学力水準を維持しており、中学校においては、改善傾向にあるものの、教科によっては課題が見られます。

本年４月実施の全国学力・学習状況調査では、小学校の国語・算数、中学校の国語・数学は、いずれも全国平均を上回る学力水準を維持しましたが、３年ぶりに実施された中学校の英語については、高知県平均ＩＲＴスコアを超えているものの、全国平均ＩＲＴスコアを下回る結果

となりました。

今後は、全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身に付けていくために、各学校において、学力調査等の結果からの課題を明確にしながら、学習指導の改善を図るためのPDCAサイクルの確立を目指し取り組んでまいります。

また、タブレット端末やデジタルドリル等のデジタル教材を効果的に活用し、基礎学力の定着と対話による問題解決を重視した授業改善を推進するとともに、授業と授業外学習とを切れ目なく繋いでいきながら、確かな学力の向上に取り組んでまいります。

【しまんとこどもプロジェクト】

次に、しまんとこどもプロジェクトについてです。

子どもたちがまちづくりの中心となる機会を創出し、地域や社会とかがわりながら、子どもたちの「アイデア」・「思い」を実現させていく経験を支援する「しまんとこどもプロジェクト」ですが、4月より活動団体の募集を開始し、6月13日に公開審査会を開催しました。

審査会には7団体が参加をしていただき、どの団体からも、自分たちの得意分野を活かした、地域とともに四万十市の活性化を目指すまちづくり活動を提案していただきました。

審査会では、公募で集まった小学4年生から高校3年生までの15名のこども審査員から、提案に対する鋭い質問や、取り組みへのアドバイスが出されるなど、活発に意見交換が行われ、参加した7団体すべての提案が採択

となりました。

採択となった各団体には、早速 7 月から、街の清掃活動や観光客への P R 活動、地域の祭りの活性化などの活動を行っていただいています。

また、活動に係る運営費の財源として寄付金を募っておりますが、市内の企業など多くの皆様から、応援の寄付を頂いております。

今後も、まち全体で取り組むプロジェクトとして継続していけるよう、関係各所に事業の効果をしっかりと周知を行い、四万十市の将来を担う子どもたちの人材育成事業として本事業が発展していくよう取り組んでまいります。

【市政懇談会の開催】

次に市政懇談会についてです。

広く市民の皆様の声を聴くため、5 月より市内全域、全 17 か所を巡回し開催してきた市政懇談会ですが、8 月で全日程を終え、延べ 237 人の方に参加いただきました。

懇談会では、本年 3 月に策定された「第 2 期四万十市総合計画」の概要の説明を行い、各地域での課題をお聞ききするなど、意見交換を行ってまいりました。

その中で市民の皆様からは、道路整備に関するご要望、防災対策の充実、公共交通の改善、少子化対策の推進、高齢化への対応など、多岐にわたる貴重なご意見やご提言をいただいたところです。

いただいたご意見やご提言については、庁内で共有し、今後の市政

運営の参考にさせていただきたいと考えています。

【家庭ごみの収集】

次に、家庭ごみの収集についてです。

本市では、家庭から普通ごみを出していただく際に市の指定袋を使用させていただいておりますが、ナフサを原料とするポリエチレン製のごみ袋の製造・調達に影響が生じており、今後、本市の指定袋の在庫が一時的に不足する可能性があります。そのため、指定袋以外の代用を認める臨時措置を令和8年9月7日から9月29日まで実施いたします。

具体的には、この期間中に限り、指定袋に限らず、容量が10リットルから45リットル程度の透明または半透明のポリ袋やレジ袋などの代用も認め、収集を行うものです。

今回の臨時措置については、すでに市ホームページや広報誌、指定袋取扱い店舗等で周知させていただいているところですが、直ちに市内店頭から市指定のごみ袋が無くなる訳ではなく、引き続き指定袋を使用いただけることや、ごみ出しの場所や収集日はこれまでどおりであること、今回の臨時措置に伴う指定袋の値上げを行う予定はないことなどについて、市民の皆様にご理解いただき、引き続き市民生活に不安が生じることのないよう対応してまいります。

【しまんと市民祭】

次に、しまんと市民祭についてです。

本年度のしまんと市民祭は、「なかむら踊り・しまんと提灯台パレード」、「全日本女郎ぐも相撲大会」、「しまんと納涼花火大会」を盛況のうちに終了することができました。開催にあたり多大なるご支援、ご協力をいただきました関係者の皆様に、この場をお借りして心からお礼申し上げます。

7月25日に市街地にて開催した「なかむら踊り・しまんと提灯台パレード」では、なかむら踊り11団体と提灯台8団体の総勢約1,500人が参加し、市街地に活気と賑わいをもたらしました。また、昨年度に引き続き市役所駐車場に出展ブースを設けたほか、新たな取り組みとして、提灯台と踊りのコラボレーション及び出展ブースの設置を大橋通で実施し、訪れた方の回遊性の向上及び集客増加を図るための取り組みを行いました。

8月1日に一條神社境内で開催した「全日本女郎ぐも相撲大会」には、市内外の子どもから大人まで57人が参加し、熱気あふれる応援と白熱した取り組みへの歓声で、会場は大いに盛り上がりました。

そして、しまんと市民祭の締めくくりとして、8月29日に四万十川河川敷で開催した「しまんと納涼花火大会」では、四万十川の夜空を彩る約6,000発の花火を、訪れた多くの皆様に楽しんでもいただき、夏の風物詩として本市の魅力を感じていただける催しとなりました。

今後も、安全対策や運営体制の充実を図るとともに、市民の皆様に親しまれ、交流人口の拡大にもつながる魅力ある、しまんと市民祭となるよう引き続き取り組んでまいります。

【健全化判断比率等】

最後に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和7年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率を算定しましたのでご報告します。

まず、健全化判断比率ですが、実質赤字比率及び連結実質赤字比率とも赤字は無く該当なし、実質公債費比率は早期健全化基準25%に対して10.8%、将来負担比率は早期健全化基準350%に対して117.8%と、いずれの指標も早期健全化基準を下回っております。実質公債費比率については前年度より0.1ポイント改善しているものの、将来負担比率は起債発行額の増加などにより前年度より11.3ポイント上昇しています。

次に、公営企業会計の資金不足比率ですが、資金不足が生じているのは、病院事業会計のみで、経営健全化基準20%に対して10.1%となっています。他の公営企業会計についての資金不足は生じていませんが、一般会計からの繰出に依存している会計もありますので、今後も独立採算の原則を再認識し経営の健全化に努めてまいります。

以上で、6月定例会以降における主要課題等への取り組みについての報告を終わります。